

社会進出が進む女性たち。でも、解決すべき問題も山積み。

浅田 今月は「社会を動かす女子」特集らしいけど、世界的に見ても日本は女性のリーダーが少なすぎるね。韓国も朴正熙元大統領の娘といえ女性が大統領になつて、アメリカもヒラリー・クリントンが次の大統領になるかもしれないのに。

田中 アウンサン・スー・チーもミャンマーの次期大統領を狙つてらるだろうし。浅田 たしかに一人ひとりを見てると頼りないんだけど、リーダーの半数を女性にするつていうような割当制で数を増やさないと優れた人材も育たない。

さらに、性的マイノリティ（レズビアン、ゲイ、バイセクシュアル、トランスジェンダーを合わせてLGBT）であることを公言してるリーダーも日本にはほとんどいなくて、国政レベルではレズビアンとしてカム・アウトした尾辻かな子参議院議員くらいでしょう。

アメリカは、オバマ政権がブッシュ政権とあまり変わらない外交政策や経済政策を継続する半面、今年の第2期就任演説では人種や性別のみならず性的指向による差別をも撤廃するつて言つて社会面でリベラル色を強調してるし、州レベルでも住民投票で同性婚を合法化したところが増えてる。これだけは大きな変化だと思ふな。

それに追従するように、カトリック国のフランスでもフランソワ・オランド大統領が反対運動を押し切つて同性婚を合法化した。かつては大統領候補にも挙げられたパリ市長のベルトラン・ドラノエも、ベルリン市長のクラウス・ヴォーヴェライトと同様、ゲイであることを公言してる。そうい

うのと比べると、日本は遅れてるつて言うしかないね。

ちなみに、オバマ政権2期目になつてから、アメリカは外交面でも性的マイノリティの擁護をかなり強く打ち出してきた。そんなときに「沖繩の米軍にもつと風俗産業を活用してほしい」なんて言つちゃう橋下徹大阪市長のセンスのなさ！

そう言えば、日本映画を海外に紹介してきたゲイの映画評論家ドナルド・リチーが亡くなつて、4月に偲ぶ会が開かれたんだけど、たまたま開かれたんだけど、ジョーン・ケリー国務長官の来日と重なつたにもかかわらず、ジョン・ルース米駐日大使は偲ぶ会のほうに来て、ケリーには「もつと大事なことがあるから」と断つてきたつて挨拶して笑いをとつた。橋下市長のみならず、日本の外交官にそんなセンスがあるかどうか。

田中 ないでしょ（苦笑）。日本の刑事司法制度は自白偏重ではないか、とジュネーブで開かれた国連の拷問禁止委員会が質問を受けた人権大使の上田秀明が、日本は世界で最も進んだ国の一つだ、と居直つて会場から失笑が漏れるや「笑うな！なぜ笑う？ シャラップ！ シャラップ！」と激昂しちゃつたものね。

大使ポストが足りなくて設けた無任所卒の外交官にせよ、余りにブロークな英語の発音にも驚いたけど、映像がネット上で世界的に話題となつて3週間後に初めて報じる日本の新聞にも呆れたね。特ダネを抜



いた、抜かれたとメンツ競争を同業他社と繰り広げているのね。「統一球」問題で責任逃れに終始する日本野球機構（NPB）コミッショナーの加藤良三も元・駐米大使だから頭が痛い。

女性に関する政治問題で言えば、妊娠や出産の「正しい知識」を教えてあげると上から目線で企画した「女性手帳」が猛反発を受けたけど、副作用が大きな問題となつている子宮頸がんワクチンも、接種呼び掛けの中止を厚生労働省が全国の自治体に勧告するに至つた。

初潮も性交も未経験の児童・生徒に莫大な税金を投入して強制するのは、製薬会社と族議員を喜ばすだけの、形を変えた21世紀のハコモノ公事業だ。僕は以前から警告を發してきたんだ。子宮頸がんの原因として100種類以上も存在するHPV（ヒト乳头腫ウイルス）の中で4種類にのみ効能があるのがMSD（旧・メルク）万有製薬のガーダシル。先行して日本で認可されてきたグラクソ・スミスクラインのサーバリックスに至つてはわずかに2種類に限定だよ。

だから、日本以外の先進国では早期発見・早期治療の大原則で、性交を経験済みの全世代の女性に対する子宮頸がん検診を徹底しているんだ。配偶者や恋人のベッドでの「触診」が乳がんの早期発見に繋がるのと一緒だよ。

浅田 乳がんのマンモグラフィー検査も機械的にやるだけでは当てにならない。

田中 マンモ検査で問題なしと診断されたのに乳がんになったと訴えた女性がいたけど、技師や医師の力量で判定結果が大きく左右される。ダムさえ造れば万全という「科学を信じて、技術を疑わず」の悲劇を医療や福祉でも避けないと。常日頃から堆砂の浚渫や護岸の補修、森林の整備が洪水を防ぐように、「科学を用いて、技術を超える」うえでも、日々の触診が大切。

浅田 医療がハイテク化しても、現場の医師や技師の手法が決定的に重要なんで、マンモグラフィーだって同じこと。

そういえば、母親を乳がんで亡くし、自身も乳がんになる確率が87パーセントあると遺伝子検査でわかつたアンジェリーナ・ジョリーが、予防のため乳房の切除手術をした。その決断は尊重すべきだとして、一般的には問題が多いね。現時点ではそこまでの予防手術には保険が適用されないから、手術費用を自費で負担できる人しか手術ができない。そもそも健康保険つてのは、誰がいつ何の病気になるかわからないから皆で治療費をプールしておこうつて形で成り立ってる制度でしょう。ところが、遺伝子診断が発達すると、将来病気になる人がわかつちやつて、その結果、保険に入れなくなる恐れも出てくる。健康保険に限らず、「無知のヴェール」が、保険に代表される社会的連帯を支えているわけで、情報化が進んでヴェールが透明化するとそういう連帯自体が成り立たなくなるおそれがある。

田中 突き詰めれば、誰もが出生前診断で先天性の病気の有無を告知されるようになれば、障害が見つかった子どもは産まないという強者の論理的な困った優生保護の選択さえあり得るつて話になる。iPS細胞

化したほうがいいと僕は思う。

田中 いずれにせよ、橋下の発言はあまりにもラフ。「慰安婦制度は必要なのは、これは誰だって分かる」と述べた主語は「私」ではなかったから誤報だなんて、そんな詭弁は通らないよ（苦笑）。

浅田 そうなんだよ。われわれは橋下の問題提起を最初から問題外だって言うつもりはない。ただ、重要かつ微妙な問題だけに、公人としてはもっと考え抜いてから責任をもって発言しないとね。

海外市場でビジネスになり得る、大手ゼネコンの維持管理技術。

田中 この前、自民党の二階俊博が会長を務める国土強靱化総合調査会の会合で講演依頼を受けて、公益資本主義や脱ダム、宅幼老所の話をしたの。現状は国土強靱化という言葉に過度に期待する人と反発する人の二項対立が目立つけど、これからの日本の公共事業は「造るから直す、造るから護る、造るから創る」へとコペルニクスの大転換が必要ですよ。

昭和30年代に竣工したダムも補修するの造り直すのか、あるいは壊すのか、それに代わる治水方法をとるのか、金がないから放置しておくのか、戦後68年が経ってコンクリート建造物の維持修繕をどうするか根底から議論すべき。

浅田 被災地では堤防を造る計画が進んでいるけど、底面の幅が5メートルに及ぶような巨大な堤防を設計して、あれじゃ浜がなくなっちゃうよ（苦笑）。むしろ、瓦礫を積んだ土手に広葉樹を植えて「緑の長城」をつくるっていう、宮脇昭や細川護熙の提案のほうがいいんじゃないかな。

むしろ、それで大津波を完全に防ぐこと



「慰安婦制度は必要なのは、これは誰だって分かる」と述べた主語は「私」ではなかったから誤報だなんて、そんな詭弁は通らないよ（苦笑）。

はできない。むしろ、住居は高台に移転し、これまで住んでいた地域は、津波が来たら浸水することがあるっていう前提で利用すべきじゃないか。

田中 たった4年半の工期で東海道新幹線を完成させたようなダイナミズムが復興事業には感じられないね。先日、朝日新聞に「老朽化列島どう生きる」というタイトルで清水建設副社長の柿谷達雄が語っていた。1995年に維持管理の専門部署をつくった当初は国内の仕事量の5%ほどだったが、

早晩100%になるだろうと。従来は地元業者がメインだったけれど、これからは短期間に大規模にやる必要があるからゼネコンの出番だと言っている。そして、維持管理の技術を高めることが、現在、インフラ整備を急ピッチで進めている東南アジアの20〜30年後の補修事業に役立つ。中国や韓国にはまだない維持管理の更新技術で日本

浅田 彰

あさだ・あきら ●1957年兵庫県生まれ。京都大学大学院経済学研究科博士課程中退。京都造形芸術大学教授。83年に出版されたデビュー作『構造と力—記号論を超えて』はベストセラーに。



は先を行くことができ、海外市場でも売りになると。僕や浅田さんが10年も前から言っていたのと同じ内容をゼネコン幹部が語る時代になった。

浅田 大成建設は「テコレップシステム」と称して、赤坂プリンスホテルの最上階の屋根を蓋替わりに使いながら、上から整然と解体を進めていった。他方、鹿島建設の「カットアンドダウン工法」ってのは、高層ビルを下から1階分ずつだるま落としのように切って解体していく。この種の技術って、ビルを一挙に爆破しちゃうアメリカのような国ではちよっと考えられないと思うよ。日本はそういうのが得意なんだから、原発の廃炉や解体でも、本気でやれば世界のリーダーになれるはず。

東京駅駅舎の保存・復原工事にしても、駅舎として使いながら、基礎を免震構造に入れ替え、震災で焼けた部分をつくり直し

たわけで、その技術は大したものだよ。

田中 東京駅の保存はJR東日本の社長・会長を務めた松田昌士の夢だったんだね。20年や30年でスクラップにするんじゃないかと、残すべきものには金をかけて残せておくこと。ヨーロッパ的な発想だよな。

浅田 一方で、東京・小平市の都道建設計画の見直しを問う都内初の住民投票が行われたけど、投票率が約35パーセントで不成立。開票さえされなかった。ただ、あれは50年前にできてしまわなきゃ道路で、いまじゃボトルネックになって渋滞するから、実は造っちゃったほうがいいとは思うけどね。住民グループは道路沿いの雑木林の伐採に反対してたようだけど、あの雑木林は計画が決定した1963年当時は拡幅する予算がなく、予備地として置いてたら、50年経つうちに雑木林になってたに過ぎないんだ。

田中 市長の小林正則が、投票率50パーセント未満だと特定団体の意見を聞くことになりかねないからと50パーセント以上という要件を付帯条項につけて住民投票条例を改正した。でも、彼自身が3月に市長に当選したときの投票率も37パーセントだったからね（笑）。

浅田 そう、何が何でも緑を残すのが正しいかどうかは別として、住民投票にはもちろん賛成だし、投票率50パーセント未満なら開票さえしないのは問題外だと思うよ。情報公開請求も通らなかつたようだけど。

田中 現実的で理想的な代替案として、津田塾大学前の現在の道路部分を、新道完成後は緑地帯にして保全するというプランを東京都が提案すれば、21世紀の大岡越きになるんだけどね。こういう発想と決断こそリーダーに求められているんだよ。